



<連載(117)>

続・クルーズ人口100万人構想



大阪府立大学海洋システム工学科教授

池田良穂

【前回】の「客船よもやまばなし」では、運輸省が発表した、客船クルーズ事業振興懇談会の提案する「クルーズ人口100万人構想」についてご紹介した。その後、各海事関係のマスコミにおける、この報告書に対する反響がなかなか凄まじい。単なる「絵に描いた餅」でまったく展望がない、運輸省がこんな報告書を出すことはお節介そのもの、提案は従来言われて来たものだけで新鮮味がない、などなどまさに言いたい放題の関係者と言われる人々の談話が掲載されている。しかし、関係者の心の琴線に触れる所があったからこそこれだけ反応があったわけで、それだけ話題を提供する報告書の内容であったということなのであろうか。同懇談会の座長をした筆者としては、多少腹立たしくもあり、反面にんまりとしながら、その反響を冷静に分析している今日この頃である。

【この】この100万人構想は、国の機関がまとめた構想なのだから、まさに「紙に描いた

餅」なのである。実際にやる主役は民間であるべきなのである。同懇談会は、グランドプランとして大きな鏡餅を描いてみたのである。そして、この構想、すなわちクルーズを日本において普及させることが、本当に日本の国民のため、日本の経済のため、そして国際的にも役にたつのであれば、政府として発展のための環境作りをし、その成長の後押しをしようということなのである。

そして、そんな餅を現実のものにするためには、今、日本のクルーズ市場になにが求められているかについてもこの報告書は列挙している。要約すると、①レジャークルーズへの転換、②料金の廉価な大衆クルーズの育成、③短期クルーズの育成、④旅行業者主体の販売体制、⑤他の交通機関との連携、⑥官との協力、⑦海外のクルーズ会社の誘致、⑧社会環境の整備、⑨規制緩和の推進、⑩キャンペーンの展開、⑪戦略的マーケティングが提起されている。

この提言を見て、「当たり前の事が並べられているだけ」という反応があったという。そして、「こうした点を努力したにも関わらず、日本のクルーズ市場は伸びないのだ」と言う。まさにこの業界の反応の通り「当たり前の提言」なのである。そして、海外も含めたクルーズに対する有識者が集って、世界のクルーズの成功例についても参考にして、これくらいしか出てこなかったのである。問題は、この世界のクルーズ先進国では当たり前の事が、日本においては「実現」できていないという、現在の日本のクルーズマーケット構造にあるのではなかろうか。

ただし、お断りしておきたいのは、この「実現」は、個々の事業者に求められているわけではない。個々の事業者は、それぞれのポリシーを持っており、自社の戦略上、上述の提言とは相いれない点があるのは当たり前の話である。これは日本のクルーズ産業全体として求められていることなのである。全体としてこうした産業構造を作らねば、海外の様なクルーズ人口の爆発的増加は望めないということなのである。

それでは どうすればよいのか。その回答が簡単に得られれば苦労はない。報告書の中には、海外の大衆クルーズ客船を積極的に誘致することなども一つの方法として謳われている。海外のクルーズ会社が、日本のクルーズマーケットのもつ潜在的な可能性をどう評価しているかが重要なポイントとなろうが、



従来からもカーニバルやスター・クルーズが日本の市場にも多少の興味をもっている態度を示していたから、あながち夢物語でもなさそうである。また、カリブ海に続々と登場する大型クルーズ客船にも、日本の客が大挙して乗船する事例も出始めている。こうしたフライクルーズ市場を積極的に開拓しても、日本のクルーズ人口はかなりのところまで伸びそうにも思う。

また、海事プレス社の発行する雑誌「コンパス」がその7月号の中でよい提案をしている。同誌は、イギリスやドイツのように、旅行業者こそが主導権を持つべきだと主張している。特に、今のイギリスのクルーズブームの切っ掛けは、既存のクルーズ会社ではなく、旅行業者自体がクルーズ事業を始めたことが大きいと言われている。旅行会社の経営人こそが、今後の日本のクルーズの発展のキーマンであり、その意識改革を、と同誌は唱えている。

先日ある旅行会社の方に聞いたところでは、旅行業者の3大タブーの1つに、かつては「クルーズ」が入っていたという。それほど

クルーズで火傷をした事例が多かったということであろうか。しかし、アメリカ、イギリス、シンガポール、ドイツ、イタリア等でのクルーズの成功例を冷静に分析すれば、日本

でもクルーズ人口が急増することはあながち夢ではない。ぜひ、しっかりとした分析をし、意識の改革をお願いしたいところである。

新刊紹介

貿易と港 取引と情報の革新
三村真人・小林照夫・富田 功編著

豊かな生産・消費生活を支える“貿易”、その物流の起点となる“港”は、資源の少ない国日本に住む我々にとって、生活とビジネスにおいて必要不可欠な存在である。

その貿易と港が、不況の昨今、岐路に立たされている。

各種の規制緩和は、貿易と港に関する事務手続きの繁雑さを解消したとは言いきれない。貿易のさらなる取引の合理化、情報化による国際社会の中で、競争力のある“港”づくりが求められている。それと同時に、自然環境や地域環境を考慮した豊かで潤いのある市民生活の為に、港がどう機能すべきかを真剣に考えていかなければならない。

本書は、取引と書類、港湾荷役の電子化、国際運送の革新、国際物流におけるEDI化、新しい商社像、成熟した社会の中での港の可能性

などをテーマとして、新しい時代の貿易と港の在り方を模索している。

各執筆者が多角的な視点から“貿易と港”の在り方を論及しており、貿易と港について学ぶ人、関係業界の人にも興味深く読める好著である。



四六判/258頁/定価2100円(5%税込み)/発送費360円
発行所：〒160-0012 東京都新宿区南元町4-51 成山堂ビル

株式会社 成山堂書店

TEL : 03 - 3357 - 5861 FAX : 03 - 3357 - 5867